

## 事業報告 2 令和 3 年度事業計画及び収支予算について

### 令和 3 年度事業計画

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日)

上下水道の分野では、厚生労働省においては、施行から 3 年目となる改正水道法に基づき、水道の基盤強化のため、施設の耐災害性強化や広域連携、適切な維持修繕、アセットマネジメント、官民連携等の各種施策を推進しています。国土交通省においては、気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会や下水道政策研究委員会・制度小委員会等の提言を踏まえ、下水道事業の持続性の確保、気候変動等を踏まえた浸水対策の強化、人口減少等を踏まえた制度改善のあり方などについて、各種施策を推進していくこととされています。

近年、令和 2 年 7 月豪雨など、全国で甚大な水害が発生し、また、平成 28 年熊本地震や平成 30 年北海道胆振東部地震など、大規模地震も発生しており、上下水道施設は大きな被害を受けました。防災・減災、国土強靱化は国として最重要の課題であり、上下水道施設についても今後より一層の強靱化を図ることとされています。国においては平成 30 年度から令和 2 年度までの「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」が定められ、各分野の施策が実施されてきたところであり、昨年末には、新たに令和 3 年度から 7 年度までの「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」が定められ、各分野について、取組の更なる加速化を図ることとされました。また、今年、国土交通省において、特定都市河川浸水被害対策法、河川法、下水道法などの水害対策関係法律の一括改正が予定されており（流域治水関連法案）、これにより、より一層防災・減災、国土強靱化が強化されることが期待されます。上下水道の分野においても、引き続き、国、地方公共団体、民間企業等が連携しながら、安全・安心の確保のため国土強靱化の推進に努めていくこととされています。

水コン協では、令和元年に、AWSCJ ビジョン（2015-2025）の第二期中期行動計画（2019-2021）を策定しました。令和 3 年度は最終年度となり、行動計画の各項目について、着実に進捗を図ることとしています。また、令和 4 年度以降のビジョンや中期行動計画について、議論を進めることとしています。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、全世界で経済活動、社会活動等が大きく影響を受けました。上下水道コンサルタントにおいても、社内での業務や発注者事業体との協議などにおいて影響を受けました。Web 活用によるテレワークや時差出勤等、様々な工夫により少しずつ正常に業務ができるようになってきましたが、まだ影響は続いています。上下水道の分野は継続が求められるエッセンシャルワークの部分が多く、就労環境にも配慮しながら対応してきたところです。今後も、より効率的な業務のため、様々

な工夫をしながら業務を実施していくこととしています。このような状況下で、水コン協は、昨年 10 月、働き方改革セミナーを行いました。コロナ時代の働き方について、基調講演及び各会員企業の取り組み事例の紹介を行いました。また、コロナ禍の影響を調査するため、コロナ禍における働き方・職場環境の変化に関するアンケート調査を実施し、よりよい働き方ができるよう、検討していくこととしています。

公共工事の品質確保に関しては、公共工事の品質確保のために調査・設計の品質確保が重要な役割を果たしていることから、水コン協では、事業体に対する要望と提案活動の中で、「持続可能な社会に向けたコンサルタントの積極的な活用」、「働き方改革及び災害時対応に向けた環境整備」、「適正な予定価格の設定と技術力によるコンサルタントの選定」について引き続き協力をお願いしていくことにしています。

国の重要施策である脱炭素化については、上下水道の分野においても取り組みが進められています。水道では、省エネルギー設備の導入や、位置エネルギー利用の推進、再生可能エネルギー利用などが挙げられます。下水道では、地域バイオマス集約化、消化ガス利用、下水熱交換など、様々な取り組みが行われています。また、同じく国の重要施策である DX（デジタルトランスフォーメーション）は上下水道の分野においても積極的に進められています。施設情報や維持管理情報のデータを一元管理するマネジメントシステムや BIM/CIM 等を推進し、効率的な上下水道事業に資することとされておいます。これらの施策に貢献できるよう、水コン協としても積極的に取り組んでいきます。

令和 3 年度は水コン協が公益社団法人へ移行して 4 年目となります。引き続き、調査研究・資料収集、普及啓発・人材育成、災害時支援の公益目的事業などに取り組み、今まで培ってきた協会活動を深化させていくこととしています。

個別の施策でみると、人口減少等により上下水道を取り巻く経営環境が厳しくなっており、経営戦略、公営企業会計適用、広域化等の経営改革を進め、持続的経営を確保することが必要となっています。こうした中、総務省では、水道事業、下水道事業の広域化について、令和 4 年度までに都道府県で計画を策定し、市町村には計画に基づいた取り組みの推進を求めています。また、公営企業会計の適用では、人口 3 万人未満の市町村の簡易水道・下水道を対象に遅くとも令和 5 年度までの拡大集中取組期間内に移行を求めています。

厚生労働省では、令和 3 年度予算において、東日本大震災分など災害復旧費を除き 395 億円、これに令和 2 年度第 3 次補正予算を合わせると 785 億円の予算規模となっています。防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策を踏まえ、耐震化、老朽化対策、広域化、官民連携・ICT などのため補助対象の拡充が行われます。

国土交通省では、令和 3 年度予算において、社会資本総合整備の予算（社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金）は対前年度比 0.98 倍で、これに令和 2 年度第 3 次補

正予算を合わせると 1.34 倍となります（下水道事業に関する費用はこの内数）。また、個別補助（下水道防災事業費補助等）は対前年度比 1.47 倍、令和 2 年度第 3 次補正予算を合わせると 1.58 倍となります。新規事項として、交付金では、下水道浸水被害軽減総合事業の拡充、雨水管の交付対象範囲の拡充、官民連携浸水対策下水道事業の創設、下水道総合地震対策事業の拡充などが盛り込まれました。また、個別補助では、民間の雨水貯留浸透施設の整備に下水道管理者が費用の一部を負担する官民連携浸水対策下水道事業が創設されます。

これらの施策の実施にあたって、上下水道コンサルタントの役割は極めて重要なものです。これまでも、豪雨や地震等の大規模災害においては、被災した下水道施設の復旧にあたり、会員が災害時支援協定に基づいた災害時支援を行ってきました。今後も、事業体と協会との災害時支援協定締結を一層進めることとしており、災害時支援者の育成についても力を入れていきます。

水コン協としては、引き続き、関係機関からの情報収集、施策実施に係る基準類の整備等を図るとともに、会員各社を初め関係者に必要な情報を提供し、上下水道事業の持続的な発展に向けて努力してまいります。特に、水コンサルタントの役割等について情報発信を強化することが重要であると考えております。今後とも、国や県のご指導のもと、事業体と連携しこれらの施策の実現に協力してまいります。

以下に、上記方針を踏まえた詳細な事業方針を示します。

## I 令和3年度事業計画及び予算編成の特徴

第二期中期行動計画の最終年度として、行動項目に基づき、主に次の内容に取り組みます。

### 1 人材確保支援

#### 1) 経営力の確保、向上

- ・会員企業及び所属職員等の実態調査結果を踏まえた協会施策の方向性検討

#### 2) 職場環境の改善

- ・コロナ禍における働き方の検討
- ・働き方改革セミナーの開催
- ・ノー残業デーの統一キャンペーンの継続実施（年2回）

#### 3) 新規業務等に関する仕様書・歩掛提案

- ・水道：配水池・ポンプ場更新設計（基本設計）歩掛の再検討への協力など
- ・下水道：ストックマネジメント歩掛、指針改正に伴う歩掛改訂の検討

#### 4) 調達制度等の改善

- ・国及び事業体との意見交換会の開催

#### 5) 学校（大学・高専等）への働きかけ

- ・運営要領、学校・学生向けツールの作成
- ・学校説明会等への参加に関する支援

#### 6) 小学校、市民等へのアピール

- ・映像コンテンツによる人材確保、一般市民への広報等の強化
- ・一般向け講習会の開催、リーフレットの作成
- ・水環境の保全等に関する一般市民参加型の諸活動

#### 7) 業務成果のアピール

- ・HP活用の強化
- ・下水道展'21 大阪・下水道展'21 オンラインへの出展、併催企画の実施

### 2 技術・品質・倫理向上支援

#### 1) 新技術に関するマニュアル整備

- ・不明水対策の手引き改訂、説明会開催など

#### 2) 研修・講習会の開催

- ・技術座談会の開催
- ・CPD制度の運営・広報

#### 3) 品質確保方策の推進

- ・設計ミス事例集説明会

#### 4) 倫理、コンプライアンスの確保

- ・ 倫理綱領の順守徹底、独禁法順守手引き（改訂第5版）の周知

### 3 多様な官民協働の促進

#### 1) 事業運営ノウハウの取得

- ・ 事業マネジメント技術の向上とその普及に向けた業界団体との勉強会等
- ・ 日本下水道施設管理業協会、日本水道運営管理協会との連携

#### 2) 事業運営支援手法の整備・普及促進

- ・ 事業運営支援業務の普及活動（対外的 PR）
- ・ 事例調査を踏まえた官民連携方法の選定及びモニタリング方法の検討等

#### 3) 災害時支援力強化

- ・ 災害時支援協定の締結と運用方針に関する研究
- ・ 災害時支援マニュアル等による支援者育成講習会
- ・ 災害時支援における委託業務の実態調査と課題の整理

## Ⅱ 詳細事業計画

凡例 ( )内は、公益社団法人事業の区分

(公)＝公益目的事業

(他)＝その他の事業(相互扶助等事業)

《 》内は、中期行動計画の行動項目分類

【 】は、担当する委員会名又は支部名

### 1 調査研究・資料収集 (公)

#### 1) 調査研究(独自) 《2-①-A》

- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| ① 技術報告集第 36 号の発行(3 月)     | 【技術・研修】 |
| ② 水道技術座談会の開催              | 【技術・研修】 |
| ③ 技術研修会(旧パネルディスカッション等)の開催 | 【技術・研修】 |
| ④ CommonMP に関する情報収集       | 【技術・研修】 |
| ⑤ 下水道施設の耐震に関する研究          | 【技術・研修】 |
| ⑥ 主要機関発行物の検索案内            | 【技術・研修】 |
| ⑦ 不明水対策に関する研究             | 【不明水対策】 |

#### 2) 調査研究(受託) 【受託調査研究】

継続 12 件 予定

#### 3) 出版及び情報発信

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| ① 広報誌「水坤」年 2 回発行 部数 計 10,000 部 | 【水坤編集部会】【支部】 |
| ② 水環境教育資料                      |              |
| ・【中部】「エアリス」印刷・配布               |              |
| ・【関西】「水のこと」配布、HP 掲載            |              |
| ③ 水コン協活動の情報発信                  | 【対外活動】【支部】   |

#### 4) 要望活動

- |                                      |                      |
|--------------------------------------|----------------------|
| ① 要望と提案 《1-②-B》《2-③-A》               | 【対外活動】【支部】           |
| ・令和 3 年度版(本編&付属資料)作成                 |                      |
| ・事業体の制度導入状況フォローアップ調査の実施              |                      |
| ・名簿の印刷・配布                            |                      |
| ② 国との意見交換の実施 《1-②-B》                 | 【対外活動】【上水道】【下水道】【企画】 |
| ・国土交通省下水道部幹部との意見交換会                  |                      |
| ・厚生労働省水道課幹部との意見交換会                   |                      |
| ③ 事業体の意見交換会の開催 《1-②-B》               | 【対外活動】【下水道】【支部】      |
| ・日本下水道事業団への要望 10 月～12 月              |                      |
| 日本下水道協会下水道意見交換会議 2 月                 |                      |
| ・【北海道】北海道、日本下水道事業団、札幌市などとの意見交換会 時期未定 |                      |
| ・【関東】要望と提案活動 8 月～10 月、下水道事業座談会 1 月   |                      |
| 日本水道協会関東地方支部総会 PR 活動(群馬県内) 7 月 6 日   |                      |

日本下水道事業団との実務責任者会議 10 月

関係団体等との意見交換会 適宜

・【中部】下水道研修会に伴う事業主体との意見交換会 8 月

・【関西】2 府 4 県意見交換会 8 月～11 月、同下水道懇談会 11 月

日本下水道事業団との実務責任者会議 10 月

・【中国・四国】事業体との意見交換等 時期未定

・【九州】事業体との意見交換 12 月 熊本市

日本水道協会九州地方支部技術研究会 PR 活動 11 月

## 5) 提案活動

① 水道施設設計業務歩掛の改定要望(提案)と独自歩掛の作成と検討 <1-②-A>

【上水道】

・配水池・ポンプ場更新設計(基本設計)歩掛の再検討への協力

・管路更新設計(基本設計)歩掛の検討(継続)

② 下水道標準歩掛の改定提案と独自仕様書・歩掛の作成と提案 <1-②-A> 【下水道】

・ストックマネジメント歩掛、指針改定に伴う歩掛改定の検討

③ 中期行動計画の策定と進捗管理 <4-②-A> 【企画】【支部】

・支部、委員会の「第 2 期中期行動計画:令和 3 年度行動内容」の進捗確認、第三期中期行動計画等策定作業・議論

④ 業界関係者との連携 <3-②-B> 【企画】

・BIM/CIM 利活用の試行事例の収集

・事業マネジメントデータの共有化など事業マネジメント技術の向上とその普及に向けた業界団体との勉強会及び意見交換会

・日本下水道施設管理業協会、日本水道運営管理協会との連携

⑤ 事業体との技術交流 <3-①-A> 【企画】

・水コン協が主催し、事業体職員(退職者含む)の経験を聞く技術交流の試行

⑥ 事業運営支援手法の理解、普及促進 <3-②-A> 【事業運営支援】

・事業運営支援業務の普及活動(企画委員会と連携した対外的 PR)

・事例調査を踏まえた官民連携方法の選定及びモニタリング方法の検討及びとりまとめ

## 2 育成 (公)

① 学校等への働きかけ<1-③-A> 【対外活動】【総務】【支部】

・学校(大学・高専等)への働きかけに向けた運営要領・学校・学生向けツールの作成

・学校、市民等へのアピールに向けた情報共有、調査、一般向け講習会・リーフレット作成

・【関東】下水道出前講座 時期未定

・【中部】「水」出前授業 6 月／水源涵養(長野県木曽町) 10 月

・【関西】しぜん探検隊 8 月

② 第 31 回技術研究発表会 6 月 29 日 <1-③-A><2-②-A> 【技術・研修】

・オリンピック記念青少年総合センター

- ③ 本部提案型講習会 計 7 回 ≪1-③-A≫ ≪2-②-A≫ 【技術・研修】【支部】
  - ・【北海道】 時期未定、【東北】 7 月、【関東】 9 月、【中部】 10 月、
  - 【関西】 時期未定、【中国・四国】 10 月、【九州】 10 月
- ④ 技術講習会等(支部主催) 計 12 回 ≪1-③-A≫ ≪2-②-A≫ 【支部】
  - ・【北海道】技術講習会 時期未定
  - ・【東北】技術講習会 10 月
  - ・【関東】技術講習会 11 月
  - ・【関西】技術士試験対策講習会 4 月／関水コン技術講座 時期未定
  - ・【中国・四国】日本技術士会共催講演会 8 月
  - ／日本ダクトイル鉄管協会共催講習会 10 月
  - ／「給配水システムの耐震化について」共催説明会 9 月
  - ・【九州】技術士試験対策講習会 5 月／技術講習会(鉄管協会共催) 10 月、11 月
  - ／研修講習会(日水協九州支部・ウォータークラブと共催) 4 月
- ⑤ CPD 制度運営・広報 ≪2-②-A≫ 【CPD 部会】
- ⑥ 講師・委員の派遣 ≪1-③-A≫

### 3 災害時支援（公）

- ① 災害時支援協定の締結と運用方針に関する研究 【災害時支援】【支部】
  - ・災害時の支援についての運営、災害訓練
  - ・災害支援協定等の活用方策に関する研究
  - ・協議会、連絡会議への参加
- ② 支援者育成講習の充実・実施 ≪3-③-A≫ 【支援者育成】【支部】
  - ・災害時支援マニュアル改訂版による講習会の開催(web)
- ③ 災害時支援委託業務の課題の対応策提案 【支援者育成】
  - ・災害時支援委託業務の課題対応策の提案
- ④ 下水道災害時支援連絡会議 【災害時支援】【支部】
  - ・災害時連絡訓練、ブロック連絡会議、全国代表者連絡会議
  - ・【北海道】北海道下水道災害対策会議 時期未定

### 4 資質向上（他）

- ① 魅力ある職場づくり ≪1-①-B≫ 【総務】【支部】
  - ・会員企業及び所属社員等の実態調査結果を踏まえた協会施策の方向性検討
  - ・ノー残業デーの協会統一キャンペーンの継続実施(年 2 回)
  - ・働き方改革セミナー
  - ・働き方改革に関する会員アンケート
- ② 経営状況の把握 ≪1-①-A≫ 【総務】【支部】
  - ・国交省 DB を活用した経営分析結果報告書のデータ更新



- ③ 倫理綱領順守に関すること ≪2-④-A≫ 【倫理】【支部】
  - ・倫理綱領の順守徹底、独禁法順守手引き(改訂第5版)の周知
  - ・【関東】倫理綱領順守促進活動 4月／
- ④ 技術研修会等 ≪2-②-A≫
  - ・事業運営手法業務の研修の企画 【事業運営支援】
- ⑤ 技術研修会等 計15回 ≪2-②-A≫ 【支部】
  - ・【北海道】若手社員技術研修会 時期未定／施設見学会 時期未定
  - ・【東北】記念講演会 時期未定／次代を担う技術者研修会 11月／現場見学会 時期未定
  - ・【関東】技術士試験対策講習会 4月／施設見学会 6月／水道関係者現場技術研修会 10月／若手社員研修会 10月／他団体・企業による技術説明会 適宜
  - ・【中部】技術見学会 6月／技術講習会 7月
  - ・【関西】施設見学会 時期未定
  - ・【中国・四国】施設見学会 11月
  - ・【九州】技術研修会 9月
- ⑥ 法令順守講習会等 計7回 ≪2-④-A≫ 【支部】
  - ・【北海道】独占禁止法研修会 11月(3協会協賛)
  - ・【東北】独占禁止法研修会 8月
  - ・【関東】コンプライアンス勉強会 11月
  - ・【中部】コンプライアンス講習会 11月(5団体共催)
  - ・【関西】コンプライアンス研修会 6月
  - ・【中国・四国】独禁法講習会(建設関連5団体共催) 10月
  - ・【九州】コンプライアンス研修会 6月(5団体共催)

## 5 イベント活動等(他) ≪1-③-A≫

- ① 下水道展'21 大阪、下水道展'21 オンラインへの出展 【対外活動】【関西】
- ② 小学生を主たる対象とする広報活動
  - ・下水道環境教育支援(含、少年写真ニュース)、エコプロダクツ展 出展支援【対外活動】
  - ・【北海道】水環境パネル貸出し、パンフレット配布
- ③ 水環境の保全に関する一般市民参加型の諸活動
  - ・支部活動の実態把握と情報共有 【対外活動】【支部】
  - ・「循環のみち下水道賞」支援(共催) 【対外活動】
  - ・【東北】広瀬川1万人プロジェクト 9月／仙台市下水道フェア 11月
  - ・【関東】身近な水環境の全国一斉調査 6月／荒川・下水道フェスタ2021 10月
  - ・【中部】下水道フェア 夏季
  - ・【中国・四国】下水道ふれあいフェア 9月／建設技術フォーラム2021 11月
  - ・【九州】ラブ・アース2021 in ふくつ 6月／水源涵養林植樹 11月
- ④ 「水の写真コンテスト」後援 【総務】

## 6 厚生事業等（他）

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| ① 水コンサルタント賠償責任保険事業    | 【総務】          |
| ② 表彰の実施               | 【表彰審査会】【関東】   |
| ③ 会員所属職員を対象としたスポーツ大会等 | 【支部】          |
| ④ 賀詞交歓会 1 月           | 【北海道】【中部】【九州】 |
| ⑤ 女性懇談会 12 月          | 【東北】          |
| ⑥ 若手懇談会 11 月          | 【関西】          |

### Ⅲ 会議等(法人)

#### 1 総会

第 40 回通常社員総会 6 月 10 日(木) アルカディア市ヶ谷(東京都)

#### 2 理事会等

- ① 理事会 2 回(5 月、3 月)
- ② 業務執行理事会 2 回(9 月、12 月)

#### 3 本部会議、委員会等

- ① 正副会長会議 4 回
- ② 表彰審査会 1 回
- ③ 総務委員会 3 回  
(中期行動計画推進 WG 適宜)
- ④ 倫理委員会 1 回
- ⑤ 企画委員会 8 回  
(事業運営支援小委員会 3 回、官民連携推進 WG 3 回)
- ⑥ 対外活動委員会 3 回  
(対外活動小委員会、下水道展小委員会、品質確保 WG 適宜)
- ⑦ 水坤編集部 2 回
- ⑧ 災害時支援委員会 3 回  
(災害時支援者育成小委員会 2 回)
- ⑨ 上水道委員会 3 回  
(上水道小委員会 5 回)
- ⑩ 下水道委員会 3 回  
(計画・施設・管渠・情報の各小委員会 2 回)
- ⑪ 技術・研修委員会 3 回  
(実行委員会 2 回、耐震対策小 3 回程度)
- ⑫ CPD 部会 4 回
- ⑬ 受託調査研究委員会 2 回
- ⑭ 下水道施設計画・設計指針特別委員会 3 回  
(部会長会議 2 回)
- ⑮ 「不明水対策の手引き」改訂等技術専門委員会 3 回

#### 4 支部活動

- 1) 全体協議会 各支部 1 回
- 2) 運営委員会
  - ① 北海道 3 回、② 東北 4 回、③ 関東 5 回、④ 中部 6 回、⑤ 関西 5 回、
  - ⑥ 中国・四国 3 回、⑦ 九州 4 回
- 3) 支部長連絡会議 1 回

以上